

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス

コード番号 6082

URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江見 朗

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 渡邊 一正

(TEL) (03)5444-3611

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,009	4.5	390	△2.5	380	△8.1	213	△6.2
26年3月期第2四半期	7,665	-	400	-	414	-	227	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	45.95		40.49					
26年3月期第2四半期	57.77		-					

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年3月期より行っているため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
2. 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 平成26年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載していません。
4. 従来、店舗の譲渡及び譲受に伴う固定資産の除売却費用等を特別損益に計上しておりましたが、平成27年3月期第1四半期会計期間より、営業外損益に計上する方法に変更したため、平成26年3月期第2四半期累計期間及び平成26年3月期の主要な経営指標については、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,235		2,694		51.5	
26年3月期	5,542		2,481		44.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,694百万円 26年3月期 2,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,773	1.8	1,035	12.8	1,030	10.3	600	19.1	129.18

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成26年3月期の経常利益について遡及修正を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は遡及修正後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,651,000株	26年3月期	4,651,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	4,651,000株	26年3月期2Q	3,943,333株

(注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数」と「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社は「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開を基本戦略とし、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を展開するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高8,009百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益390百万円(前年同四半期比2.5%減)、経常利益380百万円(前年同四半期比8.1%減)、四半期純利益213百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりであります。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を4店舗(FC店)、宅配御膳「釜寅」を5店舗(FC店)、宅配寿司「ろくめいかん」を8店舗(直営店6店舗、FC店2店舗)出店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」4店舗、「釜寅」1店舗の純増となっております。

これにより当第2四半期会計期間末における店舗数は585店舗(直営店167店舗、FC店418店舗)、拠点数は374拠点(直営店88拠点、FC店286拠点)となりました(※)。

※当社チェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、人気の高い「大トロ」や「トロサーモン」、宅配御膳「釜寅」では、「焼そば」や「松茸」を用いた期間限定商品を展開し、お客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいりました。

販売戦略としましては、「お誕生日には、お寿司でお祝い」をコンセプトとした、認知度向上施策を実施しております。繁忙期であるお盆を中心に、誕生日を笑顔でお祝いするテレビCM「顔」編を放映、また「銀のさら」公式ホームページにおいて、お祝いしたい方にプレゼントすることができる「ハッピーバースデー」ミュージックビデオ作成サービスを提供しております。当サービス利用促進のために、YouTubeでの広告動画配信や、宅配寿司「銀のさら」の販促物への記載を行い、認知の向上を目指しております。

また、6月より、ファミリー層への認知度・売上向上に向けて、お子様に人気のあるアニメキャラクター「ポケットモンスター」とのタイアップキャンペーンを実施しております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

また、4月に新ブランドとしてスタートいたしました宅配寿司「ろくめいかん」においては、9月よりFC出店を開始いたしました。現在8店舗(直営店6店舗、FC店2店舗)を展開しております。「ろくめいかん」は、宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常的なご利用をさらに促進することを目的とした、宅配寿司の第2ブランドとなります。「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店することで、店舗設備・物流インフラ・食材・人財・顧客データ等を共有して生産性を高めつつ、売上を拡大することで、更なる収益化を目指してまいります。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、平成26年2月より開始した株式会社シルバーライフとの業務提携により、提供商品、営業体制の見直し等を行いました。販売促進においては、一般シニア層に向けた販売促進に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、8月にWEBサイト及び受注システムを一新いたしました。注文いただいた提携レストランの場所とお届け先の住所を元に配達時間の予測を算出し、お客様ごとに配達までの時間の告知を行うなど、注文におけるお客様の利便性の向上、また、システムの連携による手作業の削減等、ファインダイン店舗内におけるオペレーションの改善を実現しております。

販売戦略においては、既存の配布メニューの形態を変更することで、費用対効果の高い販売促進に取り組んでおります。また、既存顧客に向けては、定期的なメールマガジン・クーポンの配信等を行い、顧客の注文頻度向上に向けた活動を行ってまいりました。

これらの施策の結果、宅配事業における当第2四半期累計期間の売上高は、8,000百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

② その他事業

その他の事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等にむけての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第2四半期累計期間の売上高は、9百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前事業年度末に比べて306百万円減少し、5,235百万円(前事業年度末残高5,542百万円)となりました。これは主として、現金及び預金が156百万円、季節的な売上変動に伴い売掛金が122百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて520百万円減少し、2,540百万円(前事業年度末残高3,061百万円)となりました。これは主として、季節的な売上変動に伴い買掛金が137百万円、未払金が155百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が139百万円、長期借入金が79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて213百万円増加し、2,694百万円(前事業年度末残高2,481百万円)となりました。これは主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が213百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より156百万円減少し、2,253百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の収入(前年同期は8百万円の支出)となりました。

主な内訳は、税引前四半期純利益が377百万円、減価償却費が97百万円、季節的な売上変動に伴い売上債権の減少が122百万円、仕入債務の減少が137百万円、未払金の減少が164百万円、法人税等の支払額が301百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出(前年同期は108百万円の支出)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が68百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が21百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出(前年同期は78百万円の収入)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済95百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

表示方法の変更

従来、直営店のFC化を目的とした店舗譲渡に伴い発生する「固定資産売却益」を特別利益に「固定資産除売却損」を特別損失に計上しておりました。また、FC店の直営化を目的とした店舗譲受に伴い発生する「加盟店舗買取損」を特別損失に計上しておりましたが、改めて表示方法を検討した結果、当期より「固定資産売却益」を営業外収益に「固定資産除売却損」及び「加盟店舗買取損」を営業外費用に計上する方法に変更しております。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、直営店の譲渡、FC店の譲受を行うことがあり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、このような店舗売買に伴い発生する損益を経常損益計算に含めることで、当社の事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第2四半期累計期間の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に計上していた24,808千円を営業外収益に、特別損失の「加盟店舗買取損」に計上していた4,074千円を営業外費用に、「固定資産除売却損」に計上していた2,452千円を営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期累計期間の経常利益が18,281千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,089	2,253,155
売掛金	1,052,665	929,788
商品	29,796	27,516
原材料及び貯蔵品	102,912	111,226
その他	294,273	287,539
貸倒引当金	△31,942	△60,240
流動資産合計	3,857,794	3,548,987
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	486,890	484,810
その他(純額)	179,423	168,588
有形固定資産合計	666,313	653,398
無形固定資産		
252,418	252,418	264,971
投資その他の資産		
差入保証金	565,755	564,535
その他	292,579	293,856
貸倒引当金	△92,468	△90,091
投資その他の資産合計	765,866	768,300
固定資産合計	1,684,598	1,686,670
資産合計	5,542,392	5,235,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,821	729,825
1年内返済予定の長期借入金	174,652	158,652
未払金	663,017	507,746
未払法人税等	315,137	175,673
資産除去債務	4,571	2,415
その他	216,386	217,345
流動負債合計	2,241,586	1,791,658
固定負債		
長期借入金	392,349	313,023
資産除去債務	107,266	119,200
その他	319,953	316,819
固定負債合計	819,568	749,043
負債合計	3,061,155	2,540,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,634	836,634
資本剰余金	740,384	740,384
利益剰余金	904,219	1,117,938
株主資本合計	2,481,237	2,694,956
純資産合計	2,481,237	2,694,956
負債純資産合計	5,542,392	5,235,657

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,665,742	8,009,743
売上原価	4,117,218	4,348,710
売上総利益	3,548,523	3,661,033
販売費及び一般管理費	3,147,611	3,270,045
営業利益	400,911	390,987
営業外収益		
固定資産売却益	24,808	6,449
固定資産受贈益	—	3,265
その他	2,545	4,442
営業外収益合計	27,354	14,158
営業外費用		
加盟店舗買取損	4,074	16,173
その他	9,991	8,151
営業外費用合計	14,066	24,324
経常利益	414,199	380,820
特別利益		
受取補償金	4,025	—
特別利益合計	4,025	—
特別損失		
リース解約損	1,735	3,356
その他	811	—
特別損失合計	2,546	3,356
税引前四半期純利益	415,678	377,464
法人税等	187,867	163,745
四半期純利益	227,810	213,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	415,678	377,464
減価償却費	106,597	97,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,417	25,921
受取利息	△1,207	△1,303
支払利息	6,341	3,435
固定資産売却益	△24,808	△6,449
固定資産受贈益	—	△3,265
固定資産除売却損	2,452	3,803
加盟店舗買取損	4,074	16,173
売上債権の増減額(△は増加)	200,816	122,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,374	△6,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,130	△137,995
未払金の増減額(△は減少)	△178,932	△164,748
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,024	△2,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,010	34,627
その他	△109,129	△26,569
小計	197,673	332,711
利息の受取額	757	1,301
利息の支払額	△6,560	△3,376
法人税等の支払額	△200,555	△301,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,684	28,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,741	△68,404
有形固定資産の売却による収入	49,695	21,124
無形固定資産の取得による支出	△57,609	△34,344
資産除去債務の履行による支出	△9,284	△2,750
投資有価証券の売却による収入	898	—
敷金及び保証金の支払額	△11,499	△9,639
敷金及び保証金の回収額	16,276	10,740
貸付けによる支出	△820	△400
貸付金の回収による収入	1,398	1,020
長期前払費用の取得による支出	△4,144	△6,992
その他	△912	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,743	△90,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△190,449	△95,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,190	△135
株式の発行による収入	271,499	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,860	△95,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,567	△156,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,517	2,410,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,949	2,253,155

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。